

児童手当 認定請求書

(あて先) 松山市長

次のとおり請求します。なお、児童手当の受給資格の審査のために、公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)により、請求者、配偶者及び児童と、その同一世帯員の住民登録状況・所得額等を確認されることに同意します。公簿等で確認できない場合は、関係書類を提出します。

申請事由

- ☐ 出生 ☐ 離婚前提別居 ☐ その他()
☐ 転入 ☐ 主たる生計者の変更(婚姻・現況切替・)
☐ 離婚 ☐ 公務員退職

提出年月日 令和 年 月 日		太枠内のみ記入してください。※の欄は記入しないでください。										※共通キー	
請求者	フリガナ 氏名	松山市		金融機関 ☐ 銀行 ☐ 金庫 ☐ 農協		☐ 本店 ☐ 支店 ☐ 出張所		口座番号 ☐ 普通 ☐ 当座		名義人氏名(カナまたはアルファベット) ※日中連絡がつく番号を記入 *請求者個人名義に限ります		※受給者番号	
	生年月日・性別 昭和・平成 年 月 日 男・女	年金種別		① 厚生年金保険		③ 国家公務員等共済(勤務先:)		② 私立学校教職員共済		④ 地方公務員共済(勤務先:)		※不備 ☐ なし ☐ あり	
	個人番号	ウの方		⑤ 国民年金		⑥ 未加入		⑦ その他()				☐ 振込口座情報	
	職業 ア. 被用者(公務員以外の厚生年金・共済加入者) イ. 公務員(勤務先:) ウ. 非被用者(上記以外のパート、無職等の方)	本年(1月～4月受付は前年)1月1日の住所地または地方税課税住所地 松山市内・松山市外 () (都・道・府・県) (市・町・村) (区)										(児童または児童の兄弟が海外留学をしている場合) ☐ 海外留学に関する申立書(児童用・児童の兄弟用)	
配偶者(有・無)	フリガナ 氏名	請求者と 同居・別居 (別居の場合の住所地)		職業 ア. 被用者(公務員以外の厚生年金・共済加入者) イ. 公務員(勤務先:) ウ. 非被用者(上記以外のパート、無職等の方)								(離婚前提別居のみ、下記3つ) ☐ 離婚前提別居の申立書(児童手当等の受給資格に係る申立書(同居父母)) ☐ 配偶者直筆の消滅届、または調停資料等 ☐ 配偶者との別居(住民票上及び実態)を確認 ☐ 監護相当・生計費の負担についての確認書(児童の兄弟と児童の合計が3人以上、かつ児童の兄弟の監護相当関係および生計費の負担が「有」の場合)	
	生年月日 昭和・平成 年 月 日	本年(1月～4月受付は前年)1月1日の住所地または地方税課税住所地 松山市内・松山市外 () (都・道・府・県) (市・町・村) (区)										☐ 生計維持の申立書(児童が請求者自身の子でないとき) ☐ 別居監護の申立書(請求者と児童が別居しているとき) ☐ その他()	
児童の兄弟等	フリガナ 氏 名	生 年 月 日	監護相当の有無	続柄	生計費負担の有無	海外留学している場合の出発年月	【注意】 児童の兄弟等について、「監護相当の有無」および「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、本請求書と併せて「監護相当・生計費の負担についての確認書」をご提出ください。 ※児童の兄弟等：18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある人					※受付年月日	
		平成 年 月 日	有・無	子(その他)	有・無	令和 年 月							
		平成 年 月 日	有・無	子(その他)	有・無	令和 年 月							
児童 (18歳未満の誕生日後の最初の3月31日までの間にある児童)	フリガナ 氏 名	生 年 月 日	監護の有無	続柄	生計関係	海外留学している場合の出発年月	住 所 地						
		平成 年 月 日	有・無	子(その他)	同一・維持	令和 年 月	請求者と同居・別居(住所)						
		平成 年 月 日	有・無	子(その他)	同一・維持	令和 年 月	請求者と同居・別居(住所)						
		平成 年 月 日	有・無	子(その他)	同一・維持	令和 年 月	請求者と同居・別居(住所)						
		平成 年 月 日	有・無	子(その他)	同一・維持	令和 年 月	請求者と同居・別居(住所)						
※備考		代理人の場合は記入してください。 〈来庁者〉氏名 ※確認書類: 免・保・他()										※請求前状況 令和 年 月分まで 支給 消滅日・転出予定日 令和 年 月 日 ※支給開始月 令和 年 月 ☐ 届出15日以内	